

【論点1】

国交省都市局として、「Well-beingの向上」のため速やかに実現すべきスマートシティの方向性を提示すべきではないか？

併せて、「Well-beingの向上」として具体的に何を指すのか、指標も含めて整理すべきではないか？

- これまでのスマートシティ事業は、まちづくりの全体像においてどのような役割を果たすかが見えていない事例が多いのではないかと。利用者目線からの議論も必要ではないか。
- 人や空間に関するデータを継続的に鍛えつつ、課題のデザインや課題解決のアルゴリズム等を発明し続けることが必要。前者までを国の役割と考えるか、あるいは後者までも仕掛けていくのか。
- 自治体によって地域課題が異なるため、スマートシティの分野を絞ることは参加自治体を絞ることにつながるのではないかと。一方で、自治体数増が目的でないなら、テーマを決めて重点投資するという考え方もある。
- 都市計画の観点から、「空間を使った都市課題の解決」方策を出していくことが重要ではないか。
- 自治体によって事情が大きく異なるから無理な横展開は消化不良を起こすのではないかと。

第1回WGにおける議事概要

- 自治体によって事情が大きく異なるから無理な横展開は消化不良を起こすのではないか。
- 民間で進められることには公共投資しないこととすべきではないか。
- エリアマネジメント型スマートシティについても議論すべきであり、また、民間企業個社をどう位置づけるのかの整理が必要。
- 国交省としての政策目標を設定したうえで、Well-beingの向上を検討すれば、ある程度方向性を示せるのではないか。例えば、コンパクトシティ+ネットワーク、カーボンニュートラル、少子化対策等。

【論点2】

スマートサービス「実装化」の定義・ゴール設定をより明確にすべきではないか？

- 「実装」＝「事業として走り続けていける」であり、マネタイズされたら実装と言えるのではないか。
- 安全安心の分野におけるマネタイズは難しい。市民への定着度合についてもゴール設定の一つと考えてよいのではないか。
- ゴールの設定は、国交省の政策目標の達成に資するべきではないか。
- 新規の技術は量産されていないため、費用としてイニシャルコストだけでなく保守コストも高い。スマートシティにかかるコストは、都市経営全体の費用として捉えるべきではないか。

【論点3】

スマートサービスが自然と創発されるエコシステム形成の方策を検討すべきではないか？どのような仕掛けが必要か？

- 担当者ドリブンな状況をどう改善するか？
第三者的な法人を作って、中長期的に面倒を見続けられる仕組みを作ることが必要ではないか。
- 属人的ではなく、組織としてスマートシティに取り組む体制を構築しなければ、行政でも民間でも持続しない。
- サービスそのものではなく、仕組みやモデルをどのように横展開するかの議論が必要ではないか。
- 地方では東京と同量のデータはないことも予想されるため、横展開できるだけのデータがないことも課題。
- 自治体としては、国等が間に入ってくれることで、横展開しやすくなる。